鑑定評価額	14, 500, 000, 000 円
鑑定機関	大和不動産鑑定株式会社
価格時点	2025年10月31日

(単位:円)

項目	内容	概要等
収益価格	14, 500, 000, 000	DCF 法による収益価格について、直接還元法による収益 価格からの検証を行って試算
直接還元法による収益価格	14, 800, 000, 000	中長期的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1)運営収益	549, 357, 792	
潜在総収益	549, 357, 792	同一需給圏内の類似不動産の賃料水準等を考慮のうえ、 現行賃貸借契約に基づき計上
空室損失等	0	長期的なテナントの入居を想定し、非計上
(2)運営費用	65, 634, 176	
維持管理費	0	テナント負担のため非計上
水道光熱費	0	テナント負担のため非計上
修繕費	4, 644, 480	類似不動産の修繕費を参考に、建物再調達価格に基づき 査定し、計上
PMフィー	2, 400, 000	類似不動産に係る PM フィー水準を参考の上、現行契約を 妥当と判断し、計上
テナント募集費用等	0	テナントの入替を想定しないため、非計上
公租公課	51, 905, 600	2025 年度実績額に基づき査定し、計上
損害保険料	5, 585, 380	見積額を妥当と判断し、計上
その他費用	1, 098, 716	類似不動産の水準を参考に査定し、計上
(3)運営純収益 (NOI=(1)-(2))	483, 723, 616	
(4)一時金の運用益	2, 307, 431	運用利回りを 1.0%と査定し、想定預り一時金残高に乗 じて計上
(5)資本的支出	11, 506, 420	類似不動産の更新費を参考に、建物再調達価格に基づき 査定し、CM フィーも考慮し計上
(6)純収益 (NCF=(3)+(4)-(5))	474, 524, 627	
(7)還元利回り	3.2%	類似不動産の取引事例との比較から求める方法を標準に、対象不動産の立地・建物・契約及びその他の条件を考慮し、投資家に対するヒアリング等も参考に査定
DCF法による収益価格	14, 400, 000, 000	
割引率	3.0%	類似不動産の取引に係る割引率、他の金融商品に係る利回りとの比較等から査定
最終還元利回り	3.4%	還元利回りに対する保有期間満了時における対象不動産 の市場性等を考慮して査定

積算低	5格	8, 630, 000, 000	
	土地比率	55. 5%	
	建物比率	44.5%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当
たって留意した事項

対象不動産の最有効用途を物流施設として継続使用することと判定したうえで、売買市場における需要者が重視する収益性を反映する価格である収益価格の方が積算価格よりも相対的に説得力が高いと判断した。